

身元保証等に関する検討会報告書



共同募金の助成金で発行しています

令和3年3月

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

【目 次】

～はじめに～	1
検討会の目的	1
参考：権利擁護を取り巻く社会的背景	4
1 本報告書で扱う「身元保証等」とは	6
(1)法律上の定義	6
(2)先行研究における「身元保証等」に関する用語について	8
2 「身元保証等」の事業の構築の必要性和権利擁護をめぐる動向	10
(1)「身元保証等」をめぐる現状と課題	10
(2)保証人を求める理由と保証人がいないときの対応	10
(3)身元保証等の取組に関するアンケートの結果	15
(4)社協が実施する先進地事例の紹介	16
(5)民間事業者等を利用するときの課題	19
(6)任意後見制度との連携	21
3 「身元保証等」の基本的なあり方	23
(1)事業の枠組み	23
(2)対象者の考え方	25
(3)具体的なサービスメニュー	26
(4)社協で実施する他事業間連携の視点	29
(5)任意後見制度の活用	30
4 社協が「身元保証等」を事業化する場合の課題	32
(1)社協の強みを活かした事業設計	32
(2)効果的な事業運営・財源確保の留意点	37
(3)対象とならない方と向き合うために	38
(4)遺言や遺贈の取り扱いについて	38
5 調査研究のまとめと日常生活自立支援事業及び成年後見制度の取組	40
(1)調査研究のまとめ	40
(2)日常生活自立支援事業及び成年後見制度の取組	40
～おわりに～	42
○参考資料	43
○参考文献	84
○身元保証等に関する検討会 開催要領	85
○身元保証等に関する検討会 関係者	86

身元保証等に関する検討会報告書
令和3年3月発行
社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会
権利擁護センター
〒330-8529
さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65 彩の国すこやかプラザ内
TEL 048-822-1194 FAX 048-822-1406